

## 第1号2010年度一般会計補正予算への反対討論

第1号「2010年度一般会計補正予算」に反対する立場から討論します。今回の補正でとくに対策が求められたのは、リーマンショック以降の長引く不況に加え、急速な円高の進行から県民の暮らしと雇用、中小企業の営業を守る対策でした。大企業は不況の中でも244兆円もの内部留保を抱え、空前の金余り状態と言われます。しかし中小企業は、円高のあおりを受けて仕事が減少、深刻な経営状況に陥っています。また雇用状況は、8月期の有効求人倍率が0.52%で、19ヶ月連続で全国平均を下回る事態です。2009年中に民間企業で働く労働者のうち、4人に1人が年収200万円以下のワーキングプア層で、その数は1100万人にまで迫りました。

こうした状況の打開は、大本は国の責任だとしても、県自ら安定雇用にむけたとりくみ、また中小企業に直接支援が届く対策を講じ、家計と地域経済を押し上げることが必要だったのではないのでしょうか。栃木産材を活用した新築住宅への支援に加えて、さらにニーズが高く、あらゆる分野に経済波及効果があるとされる住宅リフォーム助成への支援、官公需の受注を増やす、など直接仕事の確保につながる対策が必要でした。また経営難に陥った業者への固定費、家賃あるいは機械のリース料などの直接補助などこれまでにない踏み込んだ対策も検討すべきだったと思います。

主要事業をみると、高校就学支援金や医師確保支援事業、新型インフルエンザワクチン接種助成費補助金など賛同できる事業もある一方、従来型の公共事業の積み増しが17億4千万円と予算の半分を占めています。とくに指摘したいのは国道408号バイパス鬼怒テクノ通りです。5km延長の一箇所分としてあらたに4億4千万円もの増額となり、認められません。

またヒアリングの段階ではなかった道路等の公共事業費13億円が自民党の要望どおり計上されました。国は9月10日に「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」のステップ1を発表しており、本県にも一定額が配分されることは想定できたはずですが、それでもなお13億円もの積み増しが必要だったのでしょうか。

フードバレーなど特化した分野への投資的な対策も組み込まれました。フードバレー構想は、全体像が示されていない中での見切り発車です。農商工連携による小規模事業者への支援は重要ですが、懸念材料もあります。それは野村グループが全国展開をめざす農業ビジネスと密接にかかわってフードバレー構想が提案されていることです。研究テーマの一つに「野菜工場」があげられていること、また他県では千葉県でトマト栽培に乗り出すなど直接的な農業参入のケースもあることから「本県農業の振興につながるのか」疑問の声もあります。概して既存の農業政策や生産者との連携は希薄との印象はぬぐえません。

ただ特別会計のファンドは国の制度終了間際で先行的に予算化することはやむなしと判断しました。問題は活用の仕方です。本県の豊かな農産物が、小規模な商・工業者との連携によって付加価値を増し、生産者と商工業者がともにうるおい、地域振興に役立つような活用がなされるよう強く要望します。

最後に、予算を伴わない対策として、経営者団体や県内立地大手製造業などに、下請け2法にもとづき仕事の発注をふやす、単価の確保を求める、など社会的責任を果たすよう要請することを求めます。また国には、ワーキングプアと不安定雇用を急増させた労働者派遣法改正の抜本改正や最低賃金の大幅な増額、さらに社会保障の国民負担軽減を求めるべきだとの意見を申し述べ、反対討論いたします。